

## ダイワ金融新時代ファンド

### 2022年12月の日銀金融政策決定会合を受けた ファンドの状況と今後の見通しについて

2022年12月23日

#### お伝えしたいポイント

- 市場予想外の金融政策修正を受けて、当ファンドの基準価額は上昇
- 当ファンドは金利上昇の恩恵を受けやすい銀行株や保険株を中心に構成
- さらなる政策変更が期待される中、関連銘柄の再評価の動きが見込まれる

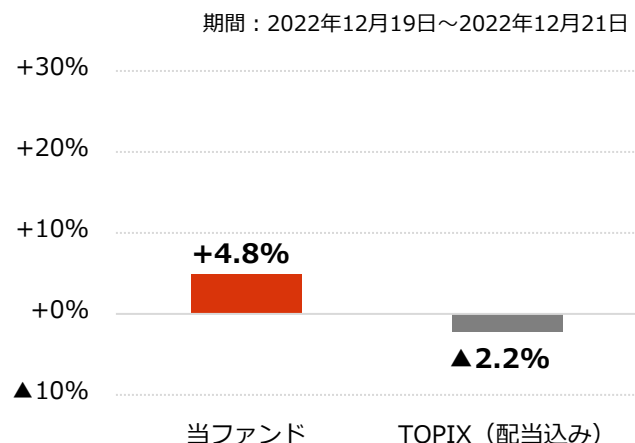
#### 市場予想外の金融政策修正を受けて、当ファンドの基準価額は上昇

日本銀行は12月19～20日に行われた金融政策決定会合において、国債買い入れ額を増額したほか、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）における10年物国債利回りの変動幅を従来の「0%±0.25%程度」から「同±0.5%程度」に拡大することを決定しました。2023年4月に黒田総裁の任期満了を控え、新総裁就任後に何らかの金融政策の修正が行われるのではないかとの思惑は金融市場にあったものの、このタイミングでの政策修正はサプライズでした。

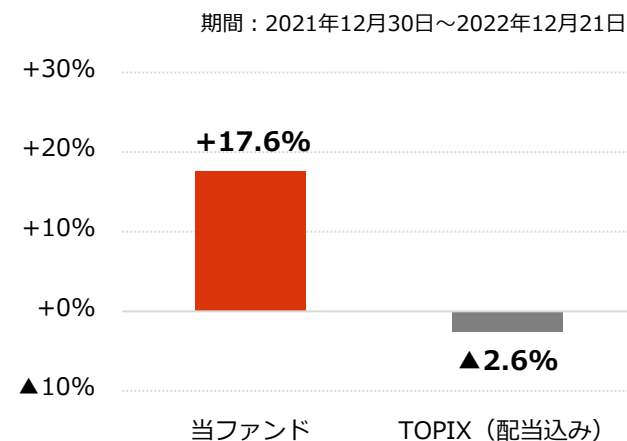
予想外の政策修正を受けて、発表後の日本株式市場は下落したものの、金融セクターは銀行株や保険株を中心に上昇しました。当ファンドの基準価額は、20日に3.1%上昇、21日に1.7%上昇しました。

(参考) 12月20日 TOPIX：▲1.5%、TOPIX銀行業指数：+5.1%、TOPIX保険業指数：+4.5%  
12月21日 TOPIX：▲0.6%、TOPIX銀行業指数：+2.6%、TOPIX保険業指数：+0.1%

#### 2022年12月19日～21日の騰落率比較



#### 2022年初来の騰落率比較



※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成  
※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。  
※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

## 当ファンドは金利上昇の恩恵を受けやすい銀行株や保険株を中心に構成

当ファンドは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。運用チームでは、特に「金融」というテーマ性を重視した上で、金融ビジネスの中心に位置する大型の銀行株や保険株を中心としたポートフォリオを構築しています。2022年11月30日時点における当ファンドの銀行業の組入比率は45.7%、保険業の組入比率は24.8%です。

銀行業は、国債利回りの上昇や貸出利ざやの拡大による収益改善が見込まれます。また、10年物国債利回りが0.5%であった2015年半ばにおける銀行株の実績PBR（株価純資産倍率）は0.85倍程度でしたが、12月21日時点の銀行株の実績PBRは0.57倍程度と株価の割安感が意識されたことも、銀行株の株価再評価の動きを支持したと考えられます。

保険業は、長期金利の上昇を受けた超長期金利の上昇圧力の高まりから、長期契約の生命保険等の利ざやの拡大による収益改善が見込まれます。また、保険会社の余剰資本の拡大を通じた株主還元の強化が期待されたことも、保険株の株価再評価の動きを支持したと考えられます。

### 当ファンドの組入上位10銘柄

2022年11月30日時点

銘柄名	業種名	比率
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	18.2%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	12.7%
東京海上HD	保険業	9.9%
オリックス	その他金融業	5.1%
第一生命HLDGS	保険業	5.1%
みずほフィナンシャルG	銀行業	4.5%
SOMPOホールディングス	保険業	4.0%
りそなホールディングス	銀行業	4.0%
MS&AD	保険業	3.6%
三井住友トラストHD	銀行業	3.2%

### 10年物国債利回りとTOPIX銀行業指数の実績PBR

期間：2015年1月5日～2022年12月21日



(出所) ブルームバーグおよびリフィニティブより大和アセット作成

## さらなる政策変更が期待される中、関連銘柄の再評価の動きが見込まれる

日本銀行は、今回の政策修正を金融引き締めに向けた抜本的な政策転換ではなく、緩和的な金融政策を継続するための政策の微調整と位置付けています。一方で、日本銀行が金融政策の点検・検証を行わないまま政策方針を変更したことから、今後、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の解除が突然行われる可能性を含め、更なる金融政策の変更が意識される局面がしばらく継続すると想定されます。

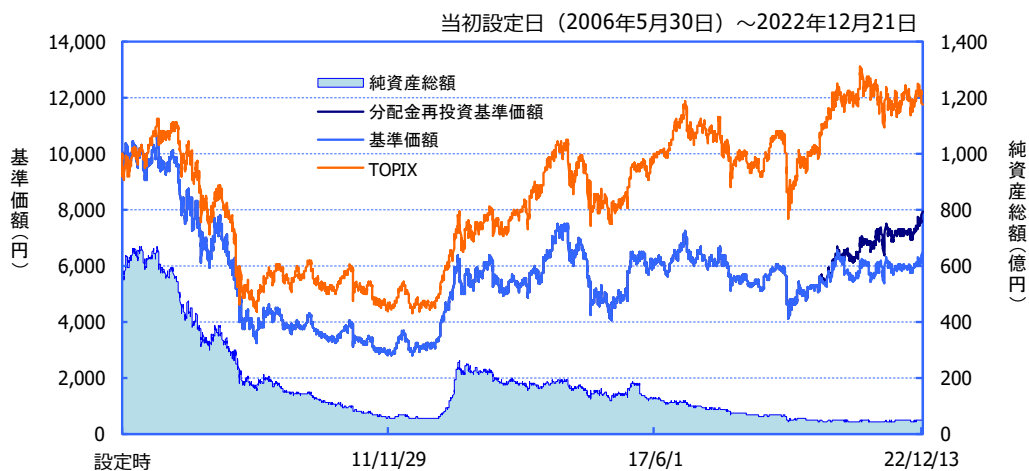
また、政府と日本銀行が2013年に結んだ政策協定（アコード）の見直しを通じた、物価目標の柔軟化やマイナス金利政策の解除の可能性が期待される局面では、銀行株や保険株の株価再評価の動きがさらに強まる可能性があると考えられます。

## ■ 基準価額・純資産の推移 (2022年12月21日時点)

基準価額	6,446 円
純資産総額	47億円
TOPIX	1,893.32

### 期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	+4.1 %	-4.6 %
3か月間	+14.6 %	+3.1 %
6か月間	+11.1 %	+1.2 %
1年間	+17.6 %	-5.0 %
3年間	+33.3 %	+10.0 %
5年間	+18.5 %	+4.2 %
年初来	+17.6 %	-5.0 %
設定来	-20.7 %	+17.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ■ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
2. 金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。

- 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」(分散投資規制)では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
  - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
  - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## ■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.672% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。